

応用研究論文

福祉施設における園芸活動を持続的活動とするための実践事例

スタッフ体制の構築と活動プログラムの考案

神田啓臣¹, 吉田康徳¹, 久能幹雄², 小瀧みゆき³, 山本祐一⁴, 榮田馨織⁴¹ 秋田県立大学生物資源科学部アグリビジネス学科² 社会福祉法人正和会³ 大潟村役場⁴ 大潟村社会福祉協議会

福祉施設における利用者対象の園芸活動を持続的なものとするための実践活動を行った。(1)スタッフ体制の構築: 2003～2004 年に大潟村の高齢者施設に園芸活動を導入したところ、スタッフの負担が大きいことが課題となったことから、活動を持続的なものとするにはスタッフ体制の構築が必要であると考えられた。そこで 2005～2010 年に大潟村の大学生や高齢者をスタッフとする体制を目指したが、特定の組織や人に頼る体制は、その組織・人がなくなれば新たな課題を生ずる結果となった。2010 年以降は、園芸活動を地域の事業として位置づけて、特定の組織や人に頼らない体制づくりを行っている。(2)活動プログラムの考案: 2003 年に行った活動結果に基づいて、「利用者に親しみがある」および「成長の様子を日常的に観察できる」プログラムを考案することを基本方針とした。2004 年以降は、「場所をとらず、施設職員による日常の世話が容易」や「1 つの材料で複数回分の活動を実施できる」などの方針も、活動を持続させるためには必要になると考えられた。これら方針に合致するプログラムとして、「バケツ稲栽培」や「ジャガイモの鉢栽培」などを考案した。

キーワード: 園芸福祉, 大潟村, 高齢者施設, 社会園芸学, 農作業

わが国では、高齢化社会の到来やガーデニングブームを背景に、1990 年代頃から園芸療法や園芸福祉への関心が高まり、福祉施設では、利用者の精神面、身体面、コミュニケーション面等の効果が期待できる活動として、園芸活動がさかんに行われるようになった(松尾, 2005)。

我々のグループは、大潟村にある特別養護老人ホームとケアハウス(以下、本施設)において、利用者を対象とした園芸活動を 2003 年以来 10 年間以上にわたって主宰している。この活動を継続していくために、我々が特に重視してきたことは、「スタッフ体制の構築」および「活動プログラムの考案」の 2 点である。以下に、この 2 点について各々述べる。

福祉施設などで園芸活動を実施する場合の課題と

しては、活動場所や資金の確保、指導者の有無、スタッフの意識の持ち方等があげられている(大竹ら, 2008; 多田, 2010; 神田ら, 2014)。一方、我々が以前行った調査では、マンパワー不足による施設職員の負担増大が非常に大きな問題(例えば、畑の世話をする人手も時間もない等)となっており、この問題のために園芸活動をやめてしまう施設も少なくない(神田ら, 2001)。したがって、園芸活動を持続的な活動とするためには、施設職員にのみ頼ることなくマンパワーを確保できるスタッフ体制を構築することが課題になると思われるが、そのような研究例は見当たらない。

また、園芸活動を実施するにあたっては、どんな活動内容(例えば、アサガオの播種、ナスの収穫等)

とするかについての考案を行うことが必要である。福祉施設で実施する場合、考案の基準としては、当然ながら「利用者にとって効果的であること」が最も重要であり、活動内容が効果に与える影響についての研究例も多い（大竹ら，2010；若野ら，2011；増谷・太田，2013）。その一方で、園芸活動の実施には、先述したようにマンパワーが必要であることから、活動を持続的なものとするためには、「スタッフにとって過重な負担にならず、毎年継続して実施することが可能な」活動内容を考案することも必要と考えられるが、そのような視点に立って検討した例はない。

そこで本報では、福祉施設での園芸活動のための「スタッフ体制の構築」および「活動内容（本報では、活動プログラムと呼ぶ）の考案」についての実践事例を報告する。

園芸活動の概要

1. 年間スケジュール

2017 年を例にすると、年間の活動は 2～11 月の 10 か月間に月 1 回程度のペースで 10 回行った（第 1 表）。このうち 9 回の活動種類は、「バケツ稲の田植え」や「鉢ジャガイモの収穫」のような農作業であり（第 1 図），残りの 1 回は交流活動として「餅つき」を行った。なお、これらの活動は、本施設の定期的なイベントと位置づけられている。

第 1 表 園芸活動の年間スケジュール（2017 年の例）

月/日	活動名	活動種類	活動場所
2/16	寄せ植え z + 花苗の播種 y	農作業	本学温室
3/25	プランターづくり z + 花苗の鉢上げ	農作業	施設屋内
4/22	鉢ジャガイモの植え付け	農作業	施設屋内
5/27	バケツ稲の田植え	農作業	施設屋内
6/ 3	花苗の花壇定植	農作業	施設の庭
7/22	鉢ジャガイモの収穫	農作業	施設屋内
9/30	バケツ稲の稲刈り	農作業	施設屋内
10/14	粳すり	農作業	施設屋内
11/ 5	餅つき	交 流	施設屋内
11/25	鉢チューリップの球根植え	農作業	施設屋内

z インフルエンザ対策のため、スタッフが施設外（本学の温室）で作成したものを施設へ贈呈した。

y 利用者には難度が高い作業のため、スタッフのみで実施した。



(a) バケツ稲の田植え

利用者(左)が座った状態で作業している。スタッフ(右)は利用者の作業を介助している。



(b) 花苗の花壇定植

座っている利用者がポットから花苗をはずしている。スタッフは利用者から花苗を受け取って、花壇に植えている。



(c) 鉢ジャガイモの収穫

右が利用者、左がスタッフ。利用者はビニル袋の中に鉢の中から収穫したジャガイモを入れている。



(d) バケツ稲の稲刈り

手前が利用者、奥がスタッフ。利用者はハサミを使って稲刈りし、スタッフは茎を傾けて介助している。

第 1 図 園芸活動の様子

活動時間については、1回の所要時間は約30分間である。

2. 活動場所

活動場所については、屋内（本施設内）がほとんどであり、屋外活動は1回（施設の庭の花壇）のみである（第1表）。これは、特別養護老人ホーム利用者は車いす使用者がほとんどなので、活動では一般的な農作業（いわゆる畑仕事）は行わず、第1図のように屋内で座ったまま行える作業を中心としているからである。

3. 活動資金

活動初期の2003～2004年度は秋田県立大学短期大学部（以下、短期大学部）単独の研究費であったが、2005年度以降は大潟村も参画しており、2005～2007年度は短期大学部と大潟村との共同研究費、2009年度以降は大潟村からの受託研究費である。

4. 参加利用者とスタッフ

各回の参加利用者数は約50人（特別養護老人ホーム約40人＋ケアハウス約10人）である。

スタッフについては、活動前の企画や物品準備は4～5人前後からなるリーダースタッフが行っている。また活動当日は、当日のみ参加するスタッフ（当日スタッフと呼ぶ）も加わる。活動中は、リーダースタッフの1人が司会進行となり、他スタッフは1人につき参加利用者1～2人の介助を担当している。なお、リーダースタッフと当日スタッフの人数や構成などについては、年によって変化しているため後述する。

スタッフ体制の構築の事例

活動を開始した2003年から現在までを、取り組んだ内容によって4期に分けて概要を述べる（第2表）。

1. 第1期（2003～2004年）：活動の開始

スタッフ体制については、リーダースタッフは短期大学部の教員1人（筆頭著者）と2年生（筆頭著者が指導する卒論生）3～4人および本施設の園芸活

動担当職員1人の計5～6人が行った。活動当日には、これに介護職員数人が加わって総勢10人くらいのスタッフで活動した。

この2年間は、活動を施設に導入した時期であり、活動プログラムの策定を中心に検討した。具体的には、各回の活動後に利用者の反応やコミュニケーションなどを介護職員に観察してもらい、どの活動において利用者の反応が良かったか、あるいは悪かったか、といったことを検討して、いくつかの知見を得た（kandaら、2008；神田ら、2014）。しかし、研究を遂行するために我々スタッフがかけた労力と時間は、調査や検討のためよりも、活動の準備、実施、後片付けのための方がずっと大きかった。すなわち、本活動は「たまたま農学系短大が近くにあるという立地条件に恵まれているので活動を継続できている」のであり、もし農学系大学や農業高校が近隣にない施設であれば、マンパワー不足のため活動を続けるのが困難になってしまう場合が多くなるのではないかと予想された。

そこで、利用者の反応を調べるようなタイプの研究を行うよりは、むしろ園芸活動を持続可能な活動とするための取り組みを行った方が有益なのではないかとの考えに立って、2005年以降は、スタッフ体制の構築を研究目的に掲げることにした。

2. 第2期（2005～2007年）：老人クラブ会員にスタッフになってもらう取り組み

この期間では、第1期のスタッフに加えて、大潟村老人クラブ会員（約10名）にも園芸活動のスタッフとなってもらうことを目指した。老人クラブに注目した理由は次の2点である。（1）施設職員のみにも頼ることのないスタッフ体制を構築するためには、地域に在住する人の中から活動のスタッフを育成することが有効なのではないかと考えたからである。

（2）元気な高齢者に、過去の農業経験を活かしながら生涯現役として過ごすライフスタイルをつくり出してもらうことができれば、高齢者本人の生きがいづくりや農村地域の活性化にも有意義なのではないか（神田ら、2005）と考えたからである。

なお、この3年間の取り組みについては、既に報告している（神田ら、2009）ので、ここでは簡単な

概要と結果のみにとどめる。

1) 概要.

本活動は、人材育成の実践活動であることから、対象となる人材（老人クラブ会員）の「意欲醸成（スタッフとしてのやる気づくり）」と「知識・技術向上（スタッフとしての勉強）」とのバランスをとりながら進めていくことが必要であると考え、3年間で「初年目：意欲を醸成する段階→2年目：介助に必要な知識・技術面にも意識をむける段階→3年目：園芸活動を教え広めることにも携わる段階」の3段階に分けて実施した。

2) 結果.

「老人クラブ会員がスタッフとして活動を行う」というスタイルが定着し、また意欲と知識・技術の向上も伺われたことから、取組みは一定の成果をあげたと考えられる。しかし、老人クラブ会員の場合、体力的な問題（例：当日の準備から実施、片付けに至る長時間の活動に従事するのは難しい等）を考慮すれば、リーダースタッフとなるのは困難であった。その対応として、学生（短期大学部卒論生）がリーダースタッフとなり、その指導のもとで老人クラブ会員が当日スタッフをつとめるというスタッフの分業化が自然とできていった。

ところが、2007年3月に短期大学部が閉学した。

筆頭著者は4年制である秋田県立大学生物資源科学部教員となったが、スタッフから卒論生（短期大学部学生）がいなくなるという事態が生じた。

3. 第3期(2008～2010年)：短期大学部閉学に対応したスタッフ体制づくり

この時期には短期大学部閉学への対応として、スタッフ体制を以下のように改めた。(1) リーダースタッフ：筆頭著者と本施設の園芸活動担当職員の2名に減らした。その結果、当然のことではあるが、リーダースタッフの負担が大きくなってしまった。

(2) 当日スタッフ：第2期から継続している老人クラブ会員に加えて、新たに秋田県立大学学生の中からボランティアを毎回5人程度募ることにした。その結果であるが、実施してみると、①ボランティア方式では安定的に人数を確保できない（例：人員の集め方が「特定の意欲的な学生が友達を誘う」というパターンになりやすいため意欲的な学生が卒業すれば人員が集まらなくなる）、②善意で参加している学生に対して、長時間あるいは過重な活動（例：企画、当日以前の準備、当日以降の片付け等）を課すことは問題がある、等の課題が明らかとなった。

第2表 園芸活動におけるスタッフ体制構築の取り組みの概要

年度	段階	目 的	実施のためのスタッフ体制		成果と新たに生じた課題
			リーダー	当日スタッフ	
2003 2004	第 1 期	・ 園芸活動の開始 ・ 活動プログラムの策定	・ 短期大学部教員 ・ 短期大学部卒論生 ・ 本施設の園芸活動担当職員（以下、園芸活動担当職員）	・ 介護職員	目的はある程度達成したが、調査・検討よりも活動準備・実施・後片付けに多くの労力・時間を要した。持続的活動にするには職員に頼らないスタッフ体制とすべき。
2005 2007	第 2 期	・ 職員に頼らないスタッフ体制の構築	(1期と同じ)	・ 地域に在住する介護を必要としない高齢者（老人クラブ会員） ・ 介護職員	取り組みは一定の成果を得た。ところが2007年3月に短期大学部が閉学し、スタッフから卒論生がいなくなった。
2008 2010	第 3 期	・ 短期大学部閉学に対応したスタッフ体制づくり	・ 秋田県立大学教員 ・ 園芸活動担当職員	・ 秋田県立大学学生ボランティア ・ 老人クラブ会員 ・ 介護職員	リーダーの負担が増大。ボランティア方式は、安定的に人数を確保できない、過重な活動を課せない。
2010 第 4 期	第 4 期	・ 特定の組織や人に頼らないスタッフ体制づくり	(リーダーチーム結成) ・ 秋田県立大学教員 ・ 園芸活動担当職員 ・ 社会福祉協議会職員	・ 秋田県立大学学生アルバイト ・ 老人クラブ会員 ・ 介護職員	(現在継続中)

4. 第4期(2010年以降)：特定の組織や人に頼らないスタッフ体制づくり

2010年度以前は次々と新しい課題が生じたことを踏まえて、福祉施設における園芸活動を持続的なものとするためには、特定の組織や人に頼らないスタッフ体制をつくることが必要と考えた。具体的には、これまでの活動は「大学の教員や卒論生がリーダースタッフとして企画や準備を担う」という、いわば大学頼みの活動であったが、これからは「福祉施設や大学が行う活動」ではなく「地域が行う事業」とするべきであると考えた。そこで、2008～2009年に大潟村役場に次のことを要望した。(1) 村内から活動の核になる人(リーダー候補)を探すことはできないか？(2)「園芸活動は村が行う事業」と考えて、ボランティア学生をアルバイトとして役場で雇えないか？

以上の経緯を経て、2010年以降は、新たな体制構築を行っている。(1) リーダースタッフ：第3期の2人に大潟村社会福祉協議会職員1～2人を加えたリーダーチームとした。これにより、リーダーの負担軽減がはかられただけでなく、秋田県立大学と本施設以外のメンバーがチームに加わることで「地域が行う事業」としての性格が強まっている。(2) 当日スタッフ：学生5人程度をボランティアとして募る方式からアルバイト雇用する方式に変更することにより、①安定的に人員を確保すること、②比較的過重な活動であっても学生に「自分の仕事である」という納得の上で働いてもらえるようにすること、をねらった。その結果であるが、①については、アルバイト雇用に変更しても、サークルや他アルバイトと日程が重なる等の理由で、人数が思うように集まらないことも多く、人員確保は引き続きの課題となっている。

活動プログラムの考案の事例

1. 初年(2003年)：プログラム考案の基本方針の設定(既報(kandaら, 2008)の内容を含む)

2003年の1年間に第3表に示した9回の活動を行い、そのうち艀すりを除いた8回について、毎回の活動ごとに利用者の様子を介護職員に評価してもら

った。その結果、バケツ稲の稲刈りが最も利用者の反応が良い活動であるという評価になり、その理由としては、「農村地域の高齢者にとって稲は若い頃から親しんできた植物であること」および「田植えから稲刈りまで数か月間にわたって成長を見守り続けてきたこと」が考えられた。一方、評価が低かったのはカイワレダイコン播種とドライフラワー作成であり、その理由として「利用者には馴染みがない」ことがあげられた(kandaら, 2008)。

そこで、2004年以降は、「利用者に親しみがある(方針A)」および「成長の様子を日常的に観察できる(方針B)」ことを基本方針としてプログラムの考案を進めることにした。

2. 夏期間(4～10月)のプログラム考案

2003年に実施したプログラムを、2004年以降は以下のように改定していった。

(1) 継続した活動：バケツ稲栽培は、方針AとBに合致することから継続することとした。

(2) 方針に合致しないので除外した活動：カイワレダイコン播種とドライフラワー作成は、方針に合致しないので除いた。

(3) 方針に合致するが栽培を継続できず除外した活動：カボチャは種子が比較的大きいので高齢者にも掴みやすいことから、2003年にカボチャの播種を実施したところ、順調に播種作業を行うことができ、さらに発芽の様子も観察できた。ところが、利用者の人数分のカボチャの苗(約50苗)を、定植・栽培できるだけの畑の面積と労働力を確保することができず、栽培を途中で断念した。

(4) 方針に合致するがイベントに不向きな活動：エダマメ栽培は、カボチャのように面積と労働力を要しないが、収穫作業が簡単すぎて短時間で終わってしまうため、我々の活動のように月1回程度のイベントとして実施するには不向きであった。

(5) 新たに考案した活動：方針に合致する新たな活動として、鉢ジャガイモ栽培と花苗の花壇定植を2004～2005年に考案した。

以上の(1)～(5)の経緯を経て、夏期間用に考案されたプログラムの中でも、バケツ稲と鉢ジャガイモに関する活動は、方針AとBに合致するだけで

なく、「バケツや鉢による栽培なので場所をとらない、また畑ではなく中庭で栽培できるので職員による日常の世話が容易である（これを省スペース型と呼ぶことにする）」という利点もあった。さらに、「1 つの材料で、田植え、稲刈り、粃すり、餅つきのように複数回分の活動を実施できる（連続型と呼ぶことにする）」ので、「多種類の植物を栽培した結果、栽培管理の負担が増える」という事態の発生を防ぐことができるという利点もあった。したがって、省スペース型と連続型の活動を取り入れることが、活動を持続的にするためのポイントになると考えている。

3. 冬期間（11～3月）のプログラム考案

1) 前半期（2009 年頃まで）.

寒冷地である秋田県では冬期間のプログラム考案が難しく、当初数年間は試行錯誤を重ねた。

(1) 継続した活動：花苗の鉢上げは方針に合致するので継続した。

(2) 方針に合致せず除外した活動：焼き芋、芝人形づくり、コケ玉づくりは、「試食や作品制作として」であれば利用者に喜ばれるが、「園芸活動として」の我々の基本方針とは合致しないことから、除外した（2011 年に例外的に実施したものもあるが最終的には除外した）。

第3表 園芸活動における年間活動プログラム

年	2月	3月	4月	5月	6月	7月	9月	10月	11月	12月			
2003	—	花苗鉢上	エダマメ・カブ チャ播種	バケツ 稲の田 植え	カワラタ ^z イ ン播種	ドライフラワー 作成	バケツ稲 の稲刈り	粃すり	焼き芋	芝人形 づくり			
2004	—		エダマメ 播種		花苗の花 壇定植	鉢ジャガ イモの収 穫		バケツ稲 の稲刈り	焼き芋	粃すり	コケ玉 づくり		
2005	—		鉢ジャガ イモの植 え付け						バケツ稲 の稲刈り	鉢すり	—	鉢チュー リップ ^z 球根 植え	鉢チューリップ ^z 球根 植え
2006	—										鉢チュー リップ球 根植え ^z	活け花	
2007	—	—											
2008	—	花苗鉢上											
2009	—	— z	ハ ^z ケツ稲 ^z の稲刈り ^z				粃すり ^z	鉢チュー リップ球 根植え ^z	寄せ植え ^y				
2010	—	— z	バケツ稲 の稲刈り				鉢すり	鉢チュー リップ球 根植え	活け花				
2011	—	芝人形 づくり											
2012	—	花苗鉢上 ^z											
2013	—	枯枝へ造 花付け ^y			— z								
2014	寄せ植 え ^y	花苗鉢上 ^z		バケツ 稲の田 植え	花苗の花 壇定植	鉢ジャガ イモの収 穫			粃すり・ 活け花 ^x	— z・x			
2015		プランター づくり ^y ・ 花苗鉢上 げ							鉢すり		—		
2016											—		
2017											寄せ植 え ^y ・ 花苗播 種 ^w	プランター づくり ^y ・ 花苗鉢上 げ	—

表中斜字はインフルエンザ対策に対応したことを示す。 z：中止または施設職員のみがスタッフとなって実施。

y：スタッフが施設外でつくったものを施設へ寄贈。 x：12月の活動を中止し10月に2回実施。

w：利用者には難度が高い作業のため、スタッフのみで実施した。

(3) 方針に合致する新たな活動：鉢チューリップの球根植えは、方針に合致し、しかも寒冷地の冬期間に実施できる活動であることから新たに考案した。

(4) 方針に合致しないが新たに考案した活動：活け花は地域の活け花教室との共催として実施した。この活動は、方針Bに合致しないだけでなく、園芸活動の範疇に入るかどうかについても議論が分かれると思われる。しかし、曇天や降雪の多い秋田県の冬期間に美しい花を扱って鑑賞できることから、利用者に喜ばれる活動として考案した。

2)後半期 (2009 年以降)。

(1) インフルエンザ対策としての贈呈型の考案：2009 年の新型インフルエンザ流行以降、冬期はインフルエンザ対策のために施設がクローズ（外部者の出入り禁止）となることが多くなっており、「活動を中止する」、「施設職員のみがスタッフとなって活動を実施する」などの対応をとらざるを得ないことも生じている。そこでクローズ対策として、「スタッフが施設外でつくった寄せ植えやプランターを寄贈する（贈呈型と呼ぶことにする）」という形態を 2013 年以降の毎冬に実施している。贈呈型は、基本方針には合致しないが、活動を継続していくための緊急避難的な方法としてはやむを得ないと考えている。

(2) 新しい連続型の考案：夏期間はバケツ稲栽培と鉢ジャガイモ栽培という 2 つの連続型を 2005 年以降に実施してきたが、冬期間については連続型を実施していなかった。そこで、これまで 6 月に行っていた「花苗の花壇定植」のための材料（花苗）を育成する新たな活動として、花苗の播種と鉢上げを 2017 年 2 月と 3 月に実施し、これら一連の活動を新たな連続型「花苗栽培と花壇づくり」とした。

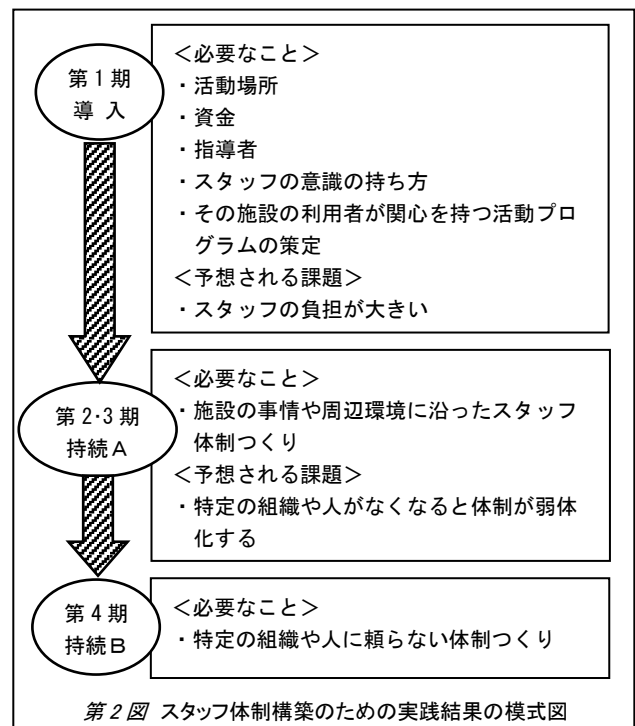
考 察

本報では、高齢者施設における利用者対象の園芸活動を持続的なものとするための事例や知見を得るために、「スタッフ体制の構築」および「活動プログラムの考案」の 2 点について、上述した活動実践を行った。この実践結果から考察を行う。

スタッフ体制構築のための活動実践からは、第 2 図に示したような模式を考えた。第 1 期は、園芸活

動の導入および活動プログラムの策定を目的とした段階（導入段階）であり、この段階で必要なこととしては、緒言でも述べたように、活動場所や資金の確保、指導者の有無、スタッフの意識の持ち方等（大竹ら、2008；多田、2010；神田ら、2014）の他にも、利用者が関心を持つようなプログラムを策定することも考えられた（Kanda ら、2008）。本事例では、この段階の目的はある程度達成できたが、スタッフの負担が大きいため、活動を持続的なものとするためには職員に頼らないスタッフ体制を構築すべきという新たな課題が見つかった。そこで第 2・3 期は、「施設の近隣に農業系短大があること」や「意欲的な学生がボランティアとして参加してくれること」等のように、施設の事情や周辺環境に沿いながらスタッフ体制を構築しようとした段階（持続段階 A）といえるが、特定の組織や人に頼る体制は、その組織・人がなくなれば新たな課題を生ずる結果となった。第 4 期は、本事例では「園芸活動を地域の事業として捉える段階」ということができるが、これを一般化すれば、持続段階 A の次段階として特定の組織や人に頼らない体制づくりの必要性に気づく段階（持続段階 B）ということができるだろう。

活動プログラムの考案の活動実践からは、基本方針である「利用者に親しみがある」と「成長の様子を日常的に観察できる」の他に、活動を持続させる



ための方針として「省スペース型である（場所をとらない，施設職員による日常の世話が容易）」や「連続型である（1つの材料で複数回分の活動を実施できる）」等も必要になると考えられた．これらの方針に従って考案したのが「①バケツ稲栽培（田植え等3回実施可能，さらに交流活動として餅つきも実施可能）」および「②鉢ジャガイモ栽培（植え付け等2回実施可能）」である．また，省スペース型ではないが，冬期間用の活動を含む連続型として「③花苗栽培と花壇づくり（播種等3回実施可能，さらに補足的活動として花壇コンテストを行えば表彰式も実施可能）」も考案した．この①～③の一連の活動（3テーマと呼ぶこととする）を年間活動スケジュールにあてはめたのが第4表であり，2018年度は，年間9回のうち8回をこの3テーマからなる連続性のある活動とすることで，スタッフの負担軽減をはかっている．

以上の通り，実践事例およびそれに基づく考察を述べてきたが，本報の内容は大潟村にある高齢者施設の一例である．施設が所在する立地条件や施設の特徴が変われば，本報とは違った事例が得られる可能性も十分に考えられる．したがって，これからも様々な事例を積み上げていくことを通じて，活動を持続的なものとするための要因を一般化していくことが必要と思われる．

第4表 3テーマからなる連続性のある活動

月	テ ー マ		
	花苗の栽培と 花壇づくり	鉢ジャガイモ 栽培 z	バケツ稲 栽培 z
2月	播種		
3月	鉢上げ		
4月	↓	植え付け	
5月	↓	↓	田植え
6月	定植	↓	↓
7月	↓	収穫	↓
9月	↓		稲刈り・脱穀
10月	(表彰式 y)		粃すり
11月			餅つき交流会

z 鉢ジャガイモ栽培とバケツ稲栽培は「省スペース型」でもある．

y 花壇づくりをユニット対抗コンテストと位置づけて，各ユニットに表彰状を授与した．

謝 辞

本研究の実施にあたり，園芸活動には特別養護老人ホームひだまり苑の利用者・職員，大潟村老人クラブ会員，秋田県立大学短期大学部および秋田県立大学の学生にご参加いただきました．本研究は，秋田県立大学産学共同研究推進事業（平成17～19年度，大潟村との共同研究）および大潟村からの受託研究（平成20年度以降）として実施されました．本研究の内容には，秋田県立大学短期大学部学生の卒業研究として行われた内容を含んでいます．以上の方々に深く感謝の意を表します．

文 献

神田啓臣，中野麻衣子，保坂奈緒子，高橋春實，吉田康德，北原克宣（2001）．「秋田県内の福祉施設等における園芸活動の実態に関する調査報告書」『秋田県立大学短期大学部紀要』（2）23-35．

神田啓臣，金澤俊成，小原千晴，吉田みな子，高橋春實（2005）．「自立高齢者を対象とした農作業体験教室の事例」『人間・植物関係学会雑誌』（別）36-37．

Kanda, H., H. Takahashi, Y. Yoshida and M. Kunoh (2008). Examination of optimum form of horticultural activities at welfare facilities in rural villages of Japan. *Acta Horticulturae*, 790, 231-235.

神田啓臣，高橋春實，吉田康德，久能幹雄，小瀧みゆき（2009）．「介護を必要としない高齢者が園芸福祉活動のスタッフを目指す活動事例」『人間・植物関係学会雑誌』（別）16-17．

神田啓臣，高橋春實，吉田康德，久能幹雄（2014）．「福祉施設および精神病院における園芸活動の効果，導入とスタッフの意識に関する考察」『人間・植物関係学会雑誌』（1）27-33．

増谷順子，太田喜久子（2013）．「軽度・中等度認知症高齢者に対する園芸活動プログラムの有効性の検討」『人間・植物関係学会雑誌』（1）1-7．

松尾英輔（2005）．『社会園芸学のすすめ』．農文協．

大竹正枝, 古橋 卓, 前田智雄, 鈴木 卓, 大澤勝次 (2008). 「札幌市内福祉施設における園芸療法および園芸活動の今後の課題」『人間・植物関係学会雑誌』 7 (2) 31-37.

大竹正枝, 古橋 卓, 前田智雄, 中野英樹, 鈴木 卓, 大澤勝次 (2010). 「数種園芸作業が人の生理および心理に及ぼす効果の解析」『人間・植物関係学会雑誌』 10 (1) 25-30.

多田 充 (2010). 「都市公園における地域協働による園芸療法プログラムの運営」『人間・植物関係学会雑誌』 10 (別) 10-11.

若野貴司, 末吉勝則, 石川 治 (2011). 「屋外自然空間を用いたレクリエーション療法 4 症例の効果」『人間・植物関係学会雑誌』 10 (2) 27-33.

〔 平成 30 年 11 月 30 日受付
平成 30 年 12 月 12 日受理 〕

Case Report for Improved Continuity of Horticultural Activities in a Welfare Facility

Formation of Staff Organization and Development of Activity Program

Hiroomi Kanda¹, Yasunori Yoshida¹, Mikio Kunoh², Miyuki Kotaki³,
Yuichi Yamamoto⁴, Kaori Sakaeda⁴

¹ *Department of Agribusiness, Faculty of Bio-resource Sciences, Akita Prefectural University*

² *Social Welfare Corporation “Seiwakai”*

³ *Ogata-Mura Village Office*

⁴ *Ogata-Mura Council of Social Welfare*

We conducted horticultural activities to improve the continuity of the activities in a welfare facility for aged persons. The activities were introduced in 2003 and 2004 and conducted nine times per year. At that time, it was found that the staff had to perform too much work, including planning and preparation of materials for each activity. We therefore thought it was necessary to form a staff organization to continue the activities, and have been working on that organization since 2005. Two policies were adopted in developing the activity program in 2003: plants that are familiar to clients should be selected for the materials and clients should be able to watch the growth of selected plants on a daily basis. In addition to these two policies, the following practices to continue the activities were adopted after 2004: space-saving cultivation should be achieved to facilitate day-to-day care of the plants by the staff, and activities using one material should be held multiple times to prevent excessive increase of plant materials.

Keywords: agricultural work, horticultural welfare, Ogata-mura village, socio horticulture, welfare facility for aged persons